

V. 取組の成果をふまえて

本学は開学時より、地域に根ざした保健・医療・福祉の充実に貢献することを存在目的の一つと捉え、これまで、教育・研究に邁進してきた。看護・保健分野に優秀な人材を輩出し、研究面においても神戸市内の臨床現場との共同研究をはじめ、各分野で大きな成果を挙げている。そんな中、平成 18 年度に、文部科学省の現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代 GP）「地域活性化への貢献＜地元型＞」として、本学の取り組みが採択された。この取り組みは、当初の 3 カ年計画に沿い順調に実施され、本報告書に示したように、予想以上の多大な成果を挙げてきた。この現代 GP の取り組みが平成 20 年度を以て終了することを受け、実施 3 カ年で飛躍的に充実させてきた本学と地域住民、行政諸機関などとの連携・協働による健康支援に関する各種事業や教育支援ボランティアを導入したカリキュラムを今後も継続させていくとともに、更なる効率化を図るため、大学側と地域や行政とを結ぶ窓口として「健康支援地域連携センター（連携センター）」を設立する。

「連携センター」の当初の目的は、本学の現代 GP の取り組みを継承し、地域住民をはじめ、大学を取り巻く人々への貢献を具現化する諸事業、並びに教育支援ボランティアを導入したカリキュラムにおける地域住民との連携・協働を円滑に継続・発展させ、また、そのために必要な事業経費確保と大学側窓口を整備することである。

具体的には、まず、現代 GP「地元貢献型」という本学の取り組みの性質をよく反映している事業として、行政（神戸市西区）・地域住民との協働による「ヘルスアップ作戦」、兵庫県看護協会との提携による「神戸市看護大学まちの保健室」、地域住民・行政・学校との連携・協働による次世代育成事業として「命の感動体験」「命の出前講座」「プレパパ・プレママセミナー」「思春期ピアカウンセリング」などが挙げられる。これらの事業の多くは、現代 GP に採択される前から、学外の関連諸機関と連携・協働で行ってきたものでもあるが、現代 GP に採択されてからは、本学主導での実施体制が飛躍的に整備され、質量ともに遙かに充実に向かいつつある。現在、いずれの事業も近隣地域の住民のみではなく、神戸市内各地域からの参加者を得て、好評のうちに継続されており、今後も「連携センター」で継続し、発展させる。さらには、一般の市民との連携・協働事業に留まらず、健康生活に関係する地場産業との連携なども前向きに模索する。

次に、本学の現代 GP の取り組みの根幹であり、最も特徴的なことは、大学と地域が協働して教育ボランティアを導入したカリキュラムを構築してきたことである。上述の健康支援に関する各種事業は、ボランティア活動の一環として学生が自由に参加し、将来、看護・保健分野の専門家をめざす学生にとって容易には得難い貴重な体験学習の場となっているが、どちらかといえば地域住民に本学から健康増進などに利するものを提供する色合いが強い。しかし、大学と地域の協働によるカリキュラムでは、地域住民が、基礎看護学技術演習における模擬患者、健康生活支援関連科目におけるゲストスピーカー、地域（学外）で行われる健康生活支援学実習における家庭訪問の対象者などの教育ボランティアとして授業に参加し、直接的に大学に貢献している。この大学と地域の協働によるカリキュ

ラムは、以前からその必要性が議論されてはいたが、実行に至るには様々な調整や準備が必要で、実現されていなかった。しかし、現代 GP に採択されたことを機に実現に至った。その成果の詳細は本報告書のとおりであるが、この教育ボランティアを導入したカリキュラムのもたらした本学学生への学習上の効果は計り知れないものがあり、また、教育ボランティアを務めた地域住民にとっても、有意義な社会参加や交流の場になっている。今後も、この非常に有意義なカリキュラムを継続していきたいと考えているが、実行にあたっては、やはり予想以上に各種の細かい調整作業が必要であり、経費と労力を要すると言わざるを得ない。そこで、教育ボランティアを導入したカリキュラムに付随する各種の細かい作業、特に教育ボランティアの募集や調整などを「連携センター」で行う。昨今、その重要性が指摘されるようになった個人情報保護の観点からも、地域住民に関する情報集約を窓口一本に絞ることは重要なことである。

また、今回の現代 GP の取り組みでは、各取り組みを補完するために、本学の既存の情報システムとは別に、本学の外部に（専門業者への委託で）eヘルスシステムを構築した。そのeヘルスサイトで提供する各種コンテンツはコンテンツ・マネージメント・システム（CMS）で統一管理されていた。このCMSの導入により、教員、事務職員、学生が情報コミュニケーション技術を活用し、専門知識を必要とせずに継続してコンテンツの更新を行うことができ、自ら情報発信する意識の向上がみられた。そこで、委託経費の問題等もあるが、現代 GP の取り組みが終了した後も、今回構築したeヘルスシステムの一部（ホームページコンテンツ等）を継続して利用できるようにする予定である。このeヘルスシステムの継承・運営も「連携センター」が中心となり行う。なお、今回のCMS導入による成果を受け、本学の既存の情報システムにもCMSを導入することになっている。

今回の現代 GP の採択により、何より、閉鎖的になりがちな大学環境において地域社会との相互乗り入れが実現し、専門的な知見を一般市民が享受し易い形で提供することができ、また、地域住民が教育ボランティアとして大学に直接的に貢献した意義は大きいと考える。その点において、欠くべからざる存在であったのが、現代 GP の採択により、経済的に補填された現代 GP 専属の事務職員2名であった。大学の地域貢献は近年、全国至るところで奨励されてはいるが、教員としては、本務である教育・研究に、既存の事務職員としては、同じく従来の大学運営・管理に振り分けるべき時間的なものをはじめとする制約が大きく、地域貢献などの実効のある事業を継続的に行うことが難しいのが現実である。しかし、現代 GP の取り組みを専ら取り扱う GP 事務局が形成されたことで、学外から、あるいは学外へのアクセスも相互に安定した形で確保され、取り組みの成功に結びついたのである。また、この過程が、本学の地域における存在価値を高め、大学として備える様々な長所や潜在的な人的資源を可視化し、神戸市立の大学として市民にアピールするという結果にも至れたことは特筆すべきであろう。

以上述べてきた如く、現行の現代 GP 関連の各種取り組みを継続、発展させ、その成果を生かしていくために、学内外をつなぐ窓口として「連携センター」の設立を考えている。また、「連携センター」では、現代 GP の取り組みで構築したeヘルスシステムの一部を活

用した各種情報や活動成果の発信、講演会の開催、パンフレット等の作成なども行う予定である。「連携センター」の各種事業を継続、発展させるための諸経費、特に専属の職員を継続的に確保することが緊急の課題である。

最後に、「連携センター」の中・長期的な展望について述べる。「連携センター」での活動を発展させ、より広い視点から、大学が学外に向けて発信源となるべき各種事業の展開を考えている。例えば「看護学について最新の情報を地域のみならず国内外に発信する情報センターの役割を果たす」「地域で独自に展開されている子育て支援ネットワークなどの連携拠点としての役割を果たす」「大学院博士課程を備えた大学として看護・保健分野の臨床研究を積極的にサポートする」「看護・保健分野での社会的動向を反映させた臨床施設整備に協力する」「地域の保健・医療・福祉施設等の専門職員に最新の知識・技術に触れる機会を提供する」「産学官協働での各種事業を行う拠点となる」「空港等も抱えた地の利を活かした災害活動拠点整備に協力する」「健康関連の出版物などを刊行する」等々である。これらの中には、大学本来の業務を発展させた形での収益事業として、「連携センター」そのものを財政的にサポートする可能性を持つ事業も含まれる。

上述の如く、中・長期的には広汎に保健・医療・福祉関連の事業を扱い、ハードな面でもソフトな面でも充実した「連携センター」を学内にもつことで、実学を一つの大きな側面とする教育・研究領域を扱う看護大学として、地域への十全な貢献を行うと共に、神戸市が目指す医療産業都市を支える一つの大きな柱となることをめざす。